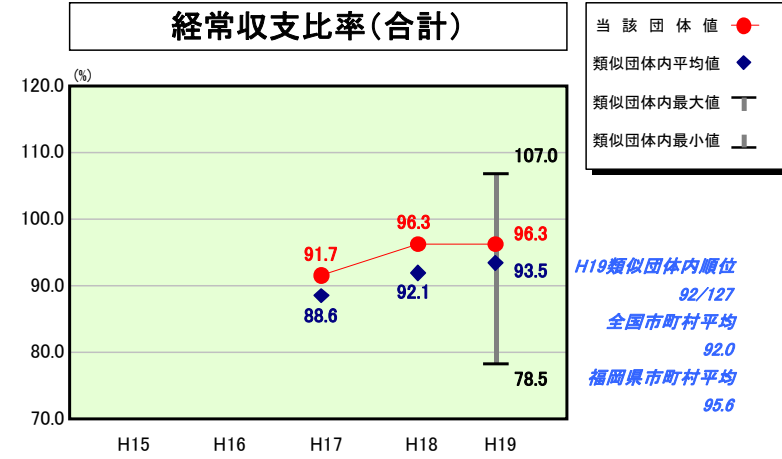


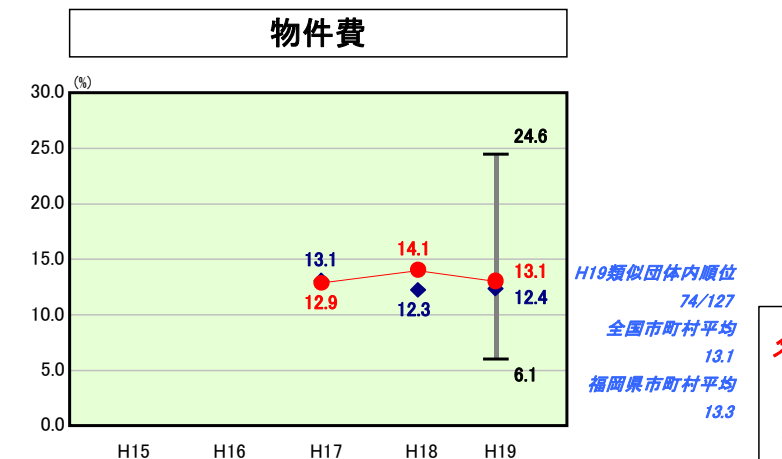
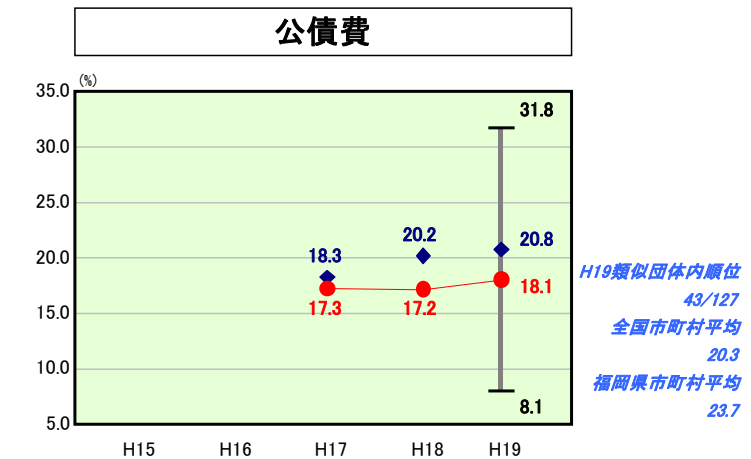
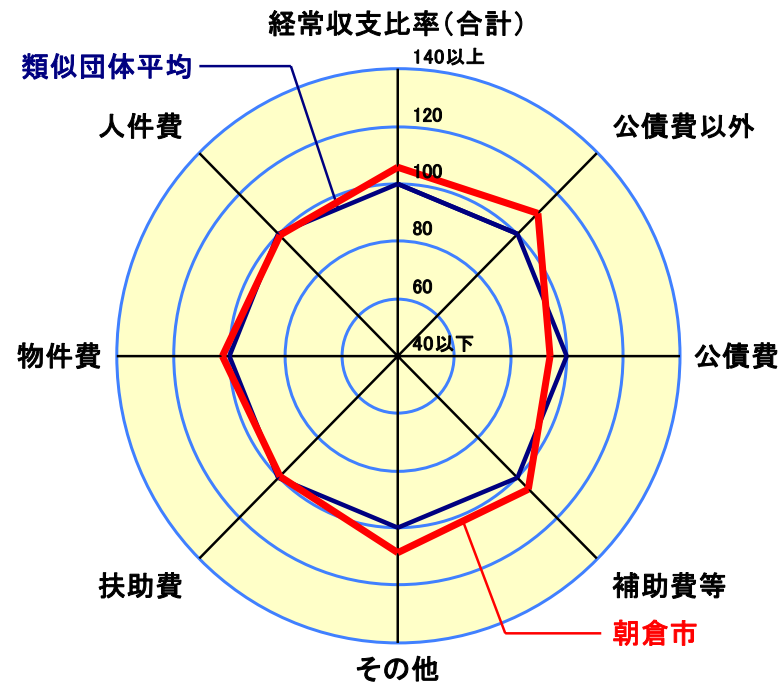
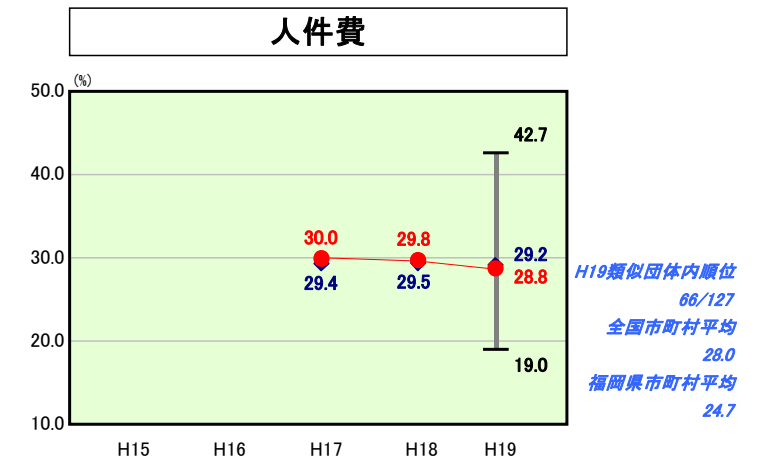
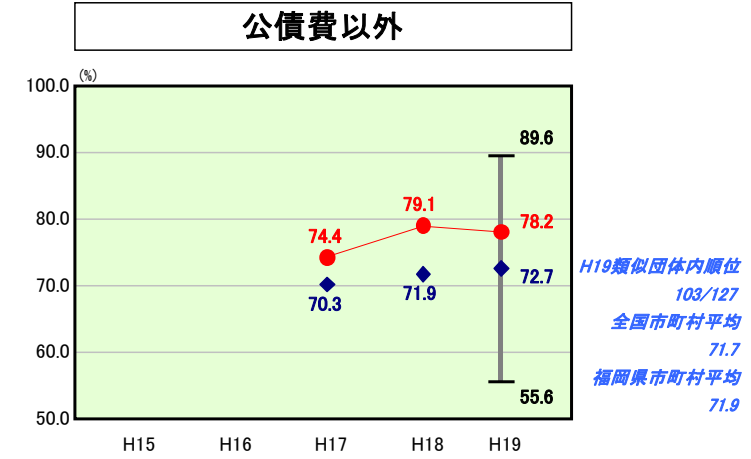
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

経常収支比率の分析



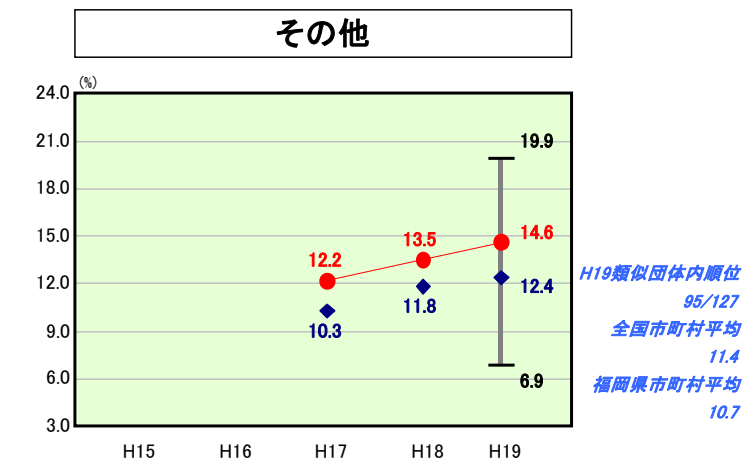
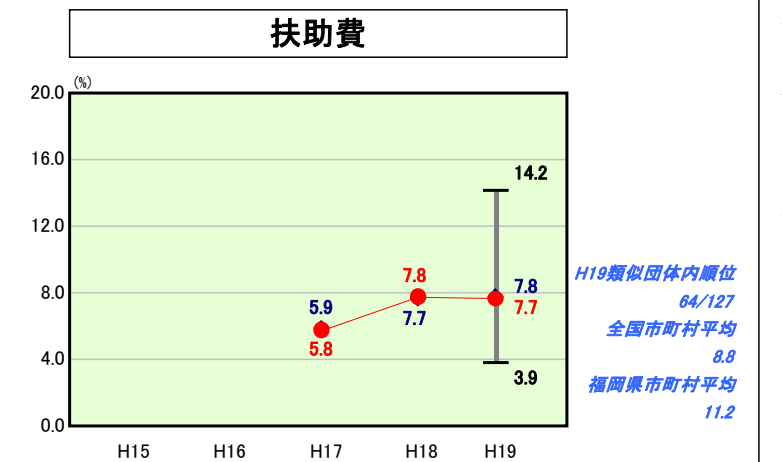
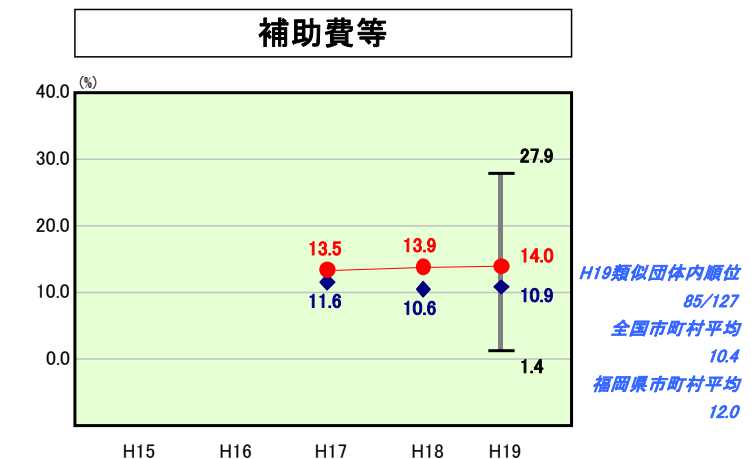
人口	59,535人(H20.3.31現在)
面積	246.73 km ²
歳入総額	25,310,844千円
歳出総額	25,179,524千円
実質収支	85,741千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

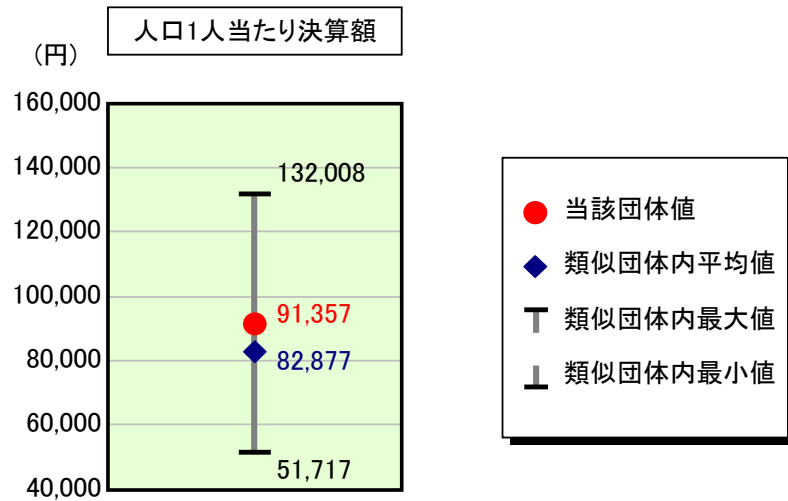
分析欄

- 人件費: 職員数は定員管理により退職補充抑制により減少している。今後も定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人への削減目標・平成19年度時点で557人)を行い人件費全体的な抑制に努める。
- 物件費: 物件費に係る比率は昨年度に比べ1.0%減少しているが、賃金、委託料が増額している。職員削減に伴う臨時職員の雇用や、公の施設の指定管理、業務の民間委託などが進んだことによる。事務の合理化、改善方法を積極的に検討し、不要・不急の経費の整理・縮小・廃止に努める。
- 扶助費: 扶助費の比率については、ほぼ類似団体平均にある。また、昨年度と変わらない数値になっているが、決算額は増加しており、増加傾向にある状態は変わっていない。今後も扶助費の増加は見込めるため、各種手当への特別加算の見直しを進めるなどの抑制に努める必要がある。
- 公債費: 公債費に係る数値は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、実質公債費比率は昨年の13.3%から13.6%に増加しており、また、今後予定されている合併特例事業を進めていくことによる増が見込まれる。単年度の起債発行額がその年の公債費の元金償還額以下を原則とするなど、新規発行抑制に努め、新規事業については十分検討していく。
- 補助費: 昨年度と比較し0.1%の増となっている。これは一部事務組合への補助額が大きく、この増加によるものであるが、削減可能なその他各種団体への補助金交付については見直し、廃止等の検討を続けていく。
- 普通建設事業: 昨年度と比較すると、決算額が増加し類似団体と比較しても高い数値となっている。これは、合併による事業の増と、企業誘致に係る工業団地の用地購入費22億円が大きく影響している。今後も数年は合併による事業が予定されており、事業実施については十分検討していく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

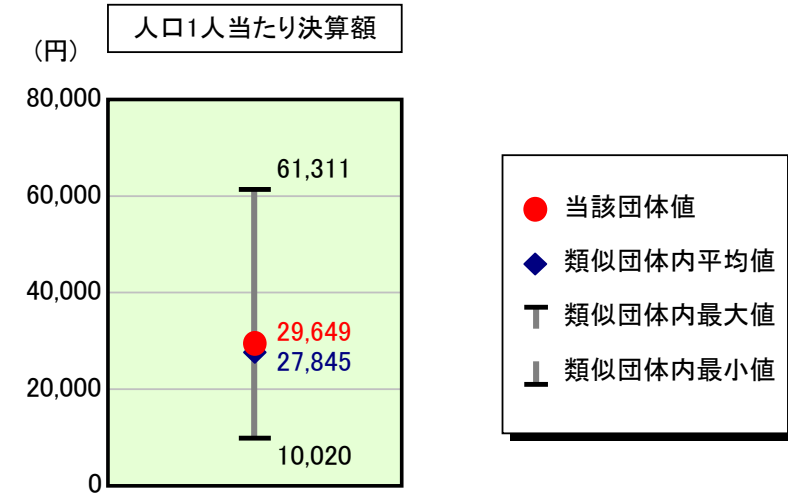
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,634,773	77,850	76,156	2.2
賃金(物件費)	321,929	5,407	3,509	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	743,118	12,482	6,459	93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,302	22	3	633.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,929	3,257	3,029	7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,696	297	1,632	▲ 81.8
▲退職金	▲ 473,824	▲ 7,959	▲ 8,834	▲ 9.9
合計	5,438,923	91,357	82,877	10.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	8.23	▲ 0.08
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

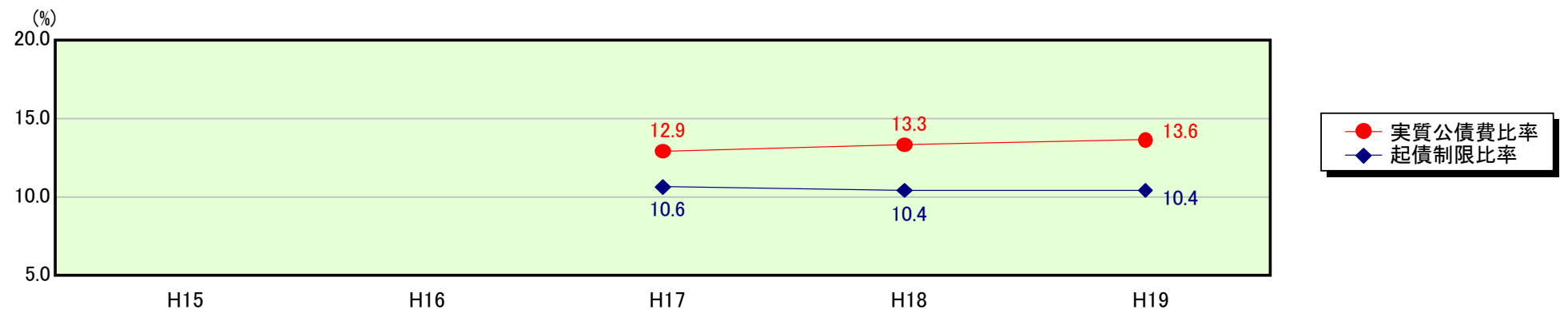


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,636,062	44,278	43,825	1.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	603,660	10,140	12,727	▲ 20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	264,861	4,449	4,402	1.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,756	1,508	2,098	▲ 28.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,282	55	34	61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,832,450	▲ 30,779	▲ 35,265	▲ 12.7
合計	1,765,171	29,649	27,845	6.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

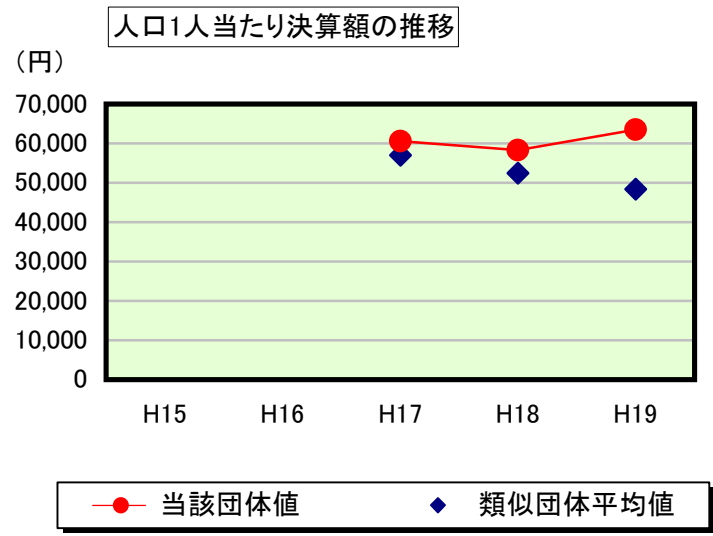
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
過去5年間平均	3,662,491	60,790	2.6	52,630	▲ 7.9	10.5
うち単独分	2,268,974	37,733	41.3	31,525	▲ 14.8	56.1